

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 戸籍住民基本台帳管理事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	2,332		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
							施策9	窓口サービスの向上を図ります	平成31年度	-
								平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	3,477	
本年度当初査定額	3,206	3,206

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0				3,477	△3,477
本年度当初査定額	1,983	1,076	147				0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。</p> <p>・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。</p>	<p>(事業の目的) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。</p> <p>・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。</p> <p>・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。</p> <p>・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) 消費増税に伴い、印刷製本部数等の見直しを行いました。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	120	120	0
11	2,800	3,194	△394
12	5	12	△7
13	60	59	1
14	200	221	△21
19	21	21	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	01	01	01	00	戸籍手数料	2,254	1,983	2,777	△794
15	03	01	02	01	00	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,076	1,076	696	380	
16	03	01	03	01	00	人口動態調査委託金	147	147	154	△7	
差引一般財源								△3,477	0	△3,627	3,627